

## 平成15年9月期第3四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社 まんだらけ  
 (コード番号 2652 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.mandarake.co.jp/>)  
 本社所在地 東京都中野区中野5-52-15  
 代表者 代表取締役社長 古川 益蔵  
 問合せ先 取締役経理部長 川代 浩志  
 電話番号 (03) 3228-0007

## 1. 業 績

(1) 平成15年9月期第3四半期の連結業績(平成14年10月1日～平成15年6月30日)

	前期(通期)	15年9月期第3四半期	対前期増減比
	百万円	百万円	%
売上高	3,146	3,197	1.6
営業利益	42	48	-
経常利益	63	36	-
当期純利益	116	39	65.9
総資産	3,777	3,737	1.1
株主資本	2,199	2,159	1.8

(2) 品目別売上高

	前期(通期)		15年9月期第3四半期		対前期増減比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
出 版 物	13	0.4	11	0.4	14.4
本	946	30.1	861	27.0	9.9
T O Y S	716	22.8	736	23.0	2.7
同 人 誌	820	26.1	873	27.3	6.1
そ の 他	649	20.6	713	22.3	9.0
合 計	3,146	100.0	3,197	100.0	1.6

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 百万円未満は省略しております。

3. 決算期変更により14年9月期は平成14年1月1日から平成14年9月30日までの9ヵ月決算となっており、14年9月期第3四半期の記載はありません。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 業績の概況（平成14年10月1日～平成15年6月30日）

当第3四半期におけるわが国経済は、デフレ不況が長期化するなか、高水準の失業率及び改善の見られない所得環境から個人消費は低迷を続けており、企業を取り巻く環境は株価の上昇や円安傾向によって、輸出企業を中心に一部改善の兆しを見せながらも、景気の行方は未だ不透明感を拭えないまま推移いたしました。

このような環境のもと、当社は引き続き国内外を問わず積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

国内におきましては、渋谷店、名古屋店、うめだ店、福岡店で改装を行い販売の拡大と顧客満足度の向上を図っております。

また国外におきましては、インターネットを通じての海外通販に加えてWeb上でのオークションを通年で実施、さらにフランスで開催されました日本のマンガ・アニメに係るイベントにも出店し、ヨーロッパ各国での知名度を高めるなど全世界への販売を拡大してまいりました。

その結果当連結第3四半期の連結売上高は、対前期比1.6%増の3,197百万円となり、さらに利益率の向上に努めましたことから連結営業利益は48百万円（前期は42百万円の損失）経常利益は36百万円（前期は63百万円の損失）となりました。しかしながら米国子会社における閉店コストが増加し、固定資産評価損失などを特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は39百万円（前期は116百万円の損失）となりました。

品目別では、世界的に飛躍するアニメーション関連の商品が好調に売上を伸ばし、セル画、CD、ビデオ、DVD等を含む「その他」品目の売上高は対前期比9.0%増の713百万円となりました。また、復刻ブームに加え新たなファン層の拡大を見せる「TOYS」の売上高は対前期比2.7%増の736百万円となりました。さらに、市場の拡大傾向が一層顕著である「同人誌」は対前期比6.1%増の873百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結第3四半期において連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べて58百万円減少し、当連結第3四半期末の残高は165百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、53百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加160百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、33百万円となりました。これは主に、店舗改装等に係る有形固定資産の取得62百万円及び、出店保証金の差入れ等に要したその他の投資の取得における支出33百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、28百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が短期及び長期借入金の返済による支出を、上回ることによるものであります。

### 3. 当期の見通し（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

当期のわが国経済は、雇用環境さらには金融環境の不安定さから、個人消費は低迷し国内景気の回復は依然として進まないものと思われます。

しかしながら世界的に高い評価を得る日本のアニメーション関連商品及びファン層が世界に広がりを見せる同人誌分野において、市場は拡大を続けるものと思われます。

このような状況のなかで当社といたしましては引き続き、まんが、アニメーション文化を世界に向けて発信すべく営業活動を進めて参ります。

7月には秋葉原店を増床し、拡大を続ける「同人誌」に加えて好調に推移する「TOYS」の取り扱いを開始、積極的に販売活動を推進してまいります。

さらに中野店では新たな分野として「TOYS」より車関連商品のみを取り扱う店舗を増床し、取り扱い商品と新規顧客の拡大とに努めてまいります。

ホームページにつきましてはWeb通販の拡充を進め、さらに平成15年1月に開催して好評を得ました第1回まんだらけWeb大オークション大会に続き、通年でのオークション販売を行うほか、7月には第2回Web大オークション大会を開催し、新たな売上高増大の分野として強化、拡充を図ります。

Web通販やオークションなど新たな販路拡大に合わせて、まんだらけの最大の特徴である商品の買い取りのノウハウも、その幅を広げて取り扱い商品の拡大に努めてまいります。

このように今後もまんが、アニメーションを中心としながらジャンルにとらわれず様々な商品を、あらゆる角度から取り扱い、企業利益の増大を図っていく方針であります。

この結果、当社においてはこれまでも第4四半期に売上高及び利益が増大する傾向にあることから、業績予想につきましては平成14年11月29日に発表いたしました「平成14年9月期決算短信（連結）」の記載のとおり、当連結会計年度については、連結売上高4,818百万円、連結経常利益239百万円、連結当期純利益191百万円と、現時点での変更はございません。

また単体業績見通しも売上高4,768百万円、経常利益239百万円、当期純利益191百万円と、現時点での変更はございません。

なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

# 1. 第3四半期連結財務諸表

## (1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		236,459		168,847	
2. 売 掛 金		54,610		57,243	
3. た な 卸 資 産		1,602,155		1,762,561	
4. 繰 延 税 金 資 産		79,327		66,099	
5. そ の 他		75,159		69,589	
貸 倒 引 当 金		383		89	
流 動 資 産 合 計		2,047,328	54.2	2,124,252	56.8
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2	802,517		737,359	
(2) 車 両 運 搬 具		3,051		327	
(3) 土 地	2	445,544		445,544	
(4) そ の 他		120,623		121,533	
有 形 固 定 資 産 合 計		1,371,736	36.3	1,304,765	34.9
2. 無 形 固 定 資 産		8,419	0.2	7,445	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		5,464		5,256	
(2) 差 入 保 証 金		272,543		260,127	
(3) 繰 延 税 金 資 産		25,736		27,551	
(4) そ の 他		56,090		18,207	
貸 倒 引 当 金		9,624		9,989	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		350,211	9.3	301,153	8.1
固 定 資 産 合 計		1,730,368	45.8	1,613,363	43.2
資 産 合 計		3,777,696	100.0	3,737,616	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)		当第3四半期 連結会計期末 (平成15年6月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金		25,423		24,065	
2. 短 期 借 入 金		30,000		100,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	569,016		538,476	
4. 未 払 法 人 税 等		6,556		6,556	
5. 賞 与 引 当 金		15,386		3,909	
6. そ の 他		165,451		147,823	
流動負債合計		811,833	21.5	820,830	22.0
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	2	668,605		657,388	
2. 退 職 給 付 引 当 金		30,113		33,136	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		22,823		24,847	
4. そ の 他		44,623		41,424	
固定負債合計		766,164	20.3	756,795	20.2
負債合計		1,577,997	41.8	1,577,626	42.2
( 資 本 の 部 )					
資 本 金					
資 本 金		804,000	21.3		
資 本 準 備 金					
資 本 準 備 金		1,083,940	28.7		
連 結 剰 余 金					
連 結 剰 余 金		306,612	8.1		
その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金		651	0.0		
為 替 換 算 調 整 勘 定					
為 替 換 算 調 整 勘 定		4,495	0.1		
資本合計		2,199,698	58.2		
資 本 金					
資 本 金				804,000	21.5
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金				1,083,940	29.0
利 益 剰 余 金					
利 益 剰 余 金				266,786	7.2
その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金				442	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定					
為 替 換 算 調 整 勘 定				4,820	0.1
資本合計				2,159,989	57.8
負債・資本合計		3,777,696	100.0	3,737,616	100.0

## (2) 第3四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕		当第3四半期 連結会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	3,146,597	100.0	3,197,384	100.0
売上原価	1,576,367	50.1	1,529,374	47.8
売上総利益	1,570,230	49.9	1,668,010	52.2
返品調整引当金戻入額			1,506	0.0
返品調整引当金繰入額	1,506	0.0		
差引売上総利益	1,568,723	49.9	1,669,517	52.2
販売費及び一般管理費	1,611,662	51.2	1,620,579	50.7
営業利益または 営業損失	42,938	1.3	48,938	1.5
営業外収益				
1. 受取利息	343		159	
2. 受取配当金	0		50	
3. 手数料収入	1,687		2,826	
4. 盗難に伴う賠償金収入	1,313		3,804	
5. 為替差益	250		5,979	
6. 雑収入	4,020	7,614	10,236	23,056
0.2				0.7
営業外費用				
1. 支払利息	21,824		23,285	
3. 製品評価損	4,930			
4. 建物使用休止後賃借料			8,800	
5. 雑損	1,514	28,269	3,265	35,351
0.9				1.1
経常利益または 経常損失		63,592		36,642
2.0				1.1
特別利益				
1. 新株引受権戻入益	225	225		
0.0				
特別損失				
1. 固定資産売却損	151		8,342	
2. 固定資産除却損	8,856		19,902	
3. 固定資産評価損	10,759		11,118	
4. 製品廃棄損	786			
5. 製品評価損	23,953			
6. 商品評価損	10,643			
7. 子会社出資金評価損	325			
8. 賃貸契約解約損			4,648	
9. リース契約解約損			8,709	
10. 貸倒引当金繰入	9,627	65,104	70	52,792
2.1				1.6
税金等調整前 第3四半期(当期)純損失( )		128,472		16,149
4.1				0.5
法人税、住民税及び事業税	6,656		6,652	
過年度法人税、住民税及び事業税	1,305			
法人税等調整額	19,617	11,655	17,023	23,676
0.4				0.7
第3四半期(当期)純損失( )		116,816		39,825
3.7				1.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期別	前連結会計年度の 要約剰余金計算書 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕	当第3四半期 連結会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 6月30日〕
		金額	金額
連結剰余金期首残高		423,428	306,612
当期純損失( )		116,816	39,825
連結剰余金期末残高		306,612	266,786

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 6月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失( )		128,472	16,149
減価償却費		112,592	94,478
退職給付引当金の増減額		9,533	3,023
役員退職慰労引当金の増減額		1,830	2,024
賞与引当金の増減額		11,681	11,476
貸倒引当金の増加額		9,627	70
受取利息及び受取配当金		343	209
支払利息		21,824	23,285
有形固定資産売却損			8,342
有形固定資産除却損		30,157	19,902
有形固定資産評価損			11,118
売上債権の増減額		13,220	2,627
たな卸資産の増加額		109,621	160,170
仕入債務の増減額		381	1,429
その他の流動資産減少額		59,085	3,500
その他の固定資産増減額		20,797	32,218
その他の流動負債減少額		7,137	11,927
その他の固定負債減少額		3,911	3,896
未払消費税等の増減額		6,424	6,642
小計		6,073	16,563
利息及び配当金の受取額		343	209
利息の支払額		22,470	25,114
法人税等の支払額		5,738	12,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,792	53,541
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		12,001	3,000
定期預金の払戻による収入		30,023	12,001
有形固定資産の取得による支出		109,034	62,707
無形固定資産の取得による支出		4,120	
有形固定資産の売却による収入		26,888	2,995
投資有価証券の取得による支出		3,800	
その他の投資の取得による支出		11,422	33,546
その他の収入		6,666	50,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,801	33,793



科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		50,000	270,000
短期借入金の返済による支出		20,000	200,000
長期借入れによる収入		375,000	450,000
長期借入金の返済による支出		464,509	491,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,509	28,243
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,035	482
現金及び現金同等物の減少額		157,066	58,609
現金及び現金同等物の期首残高		381,523	224,457
現金及び現金同等物の期末残高		224,457	165,847



<p style="text-align: right;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p>前連結会計期間の要約損益計算書</p> <p>〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕</p>	<p>当第3四半期連結会計期間</p> <p>〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によりしております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>商品・製品・仕掛品</p> <p>当社は、高額商品、製品、仕掛品については個別法による原価法を、その他の商品については売価還元法による原価法を採用しております。また在外連結子会社は売価還元法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計期間の要約損益計算書 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕</p>
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ 賞与引当金</p> <p>当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ハ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

<p style="text-align: right;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p>前連結会計期間の要約損益計算書 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕</p>
	<p>二 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p>	<p>二 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末の繰入額及び残高はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前連結会計期間の要約損益計算書 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</li> <li>・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</li> <li>・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</li> <li>・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li> <li>・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</li> </ul> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注 記 事 項  
(第3四半期連結貸借対照表関係)

項 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		796,476千円	857,204千円
2. 担保資産			
(1)担保に供している資産			
建 物		415,083千円	413,465千円
土 地		416,614	445,544
差 入 保 証 金			
計		831,697	859,010
(2)担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定 長期借入金		245,548千円	321,612千円
長期借入金		477,327	540,286
計		722,875	861,898

(第3四半期連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 6月30日〕	
1. 主な販売費及び一般管理費		1. 主な販売費及び一般管理費	
給 与 ・ 賞 与	395,378千円	給 与 ・ 賞 与	432,820千円
地 代 家 賃	294,872千円	地 代 家 賃	296,719千円
雑 給	217,589千円	雑 給	230,574千円
賞与引当金繰入額	10,830千円	賞与引当金繰入額	3,906千円
退職給付費用	9,543千円	退職給付費用	2,955千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,562千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,024千円
2. 固定資産売却損の内訳		2. 固定資産売却損の内訳	
建物	117千円	器具備品	8,342千円
構築物	34千円		
3. 固定資産除却損の内訳		3. 固定資産除却損の内訳	
建物	1,420千円	建物	15,272千円
構築物	636千円	器具備品	2,804千円
ソフトウェア	6,800千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)
現金及び預金勘定 236,459千円	現金及び預金勘定 168,847千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,001	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000
現金及び現金同等物 224,457	現金及び現金同等物 165,847



(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,963</td> <td>6,022</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>170,313</td> <td>57,937</td> <td>112,375</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,276</td> <td>63,960</td> <td>113,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,963	6,022	940	その他	170,313	57,937	112,375	無形固定資産				合計	177,276	63,960	113,316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>第3四半期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,039</td> <td>3,904</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>252,300</td> <td>91,801</td> <td>160,498</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,117</td> <td>3,513</td> <td>35,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,457</td> <td>99,219</td> <td>196,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半期 末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,039	3,904	134	その他	252,300	91,801	160,498	無形固定資産	39,117	3,513	35,603	合計	295,457	99,219	196,237
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	6,963	6,022	940																																														
その他	170,313	57,937	112,375																																														
無形固定資産																																																	
合計	177,276	63,960	113,316																																														
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半期 末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	4,039	3,904	134																																														
その他	252,300	91,801	160,498																																														
無形固定資産	39,117	3,513	35,603																																														
合計	295,457	99,219	196,237																																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,710 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">83,665 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,376 千円</td> </tr> </table>	1年内	35,710 千円	1年超	83,665 千円	合計	119,376 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,852 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">142,956 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">201,808 千円</td> </tr> </table>	1年内	58,852 千円	1年超	142,956 千円	合計	201,808 千円																																				
1年内	35,710 千円																																																
1年超	83,665 千円																																																
合計	119,376 千円																																																
1年内	58,852 千円																																																
1年超	142,956 千円																																																
合計	201,808 千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,895 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,492 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,004 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,895 千円	減価償却費相当額	34,492 千円	支払利息相当額	4,004 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,159 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,853 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,359 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	42,159 千円	減価償却費相当額	37,853 千円	支払利息相当額	5,359 千円																																				
支払リース料	38,895 千円																																																
減価償却費相当額	34,492 千円																																																
支払利息相当額	4,004 千円																																																
支払リース料	42,159 千円																																																
減価償却費相当額	37,853 千円																																																
支払利息相当額	5,359 千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券の時価等関係)

(有価証券関係)

前連結会計期間(平成14年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	5,464	5,464	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	5,464	5,464	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成15年 6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	当 第 3 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	5,256	5,256	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	5,256	5,256	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年 1月 1日 至平成14年 9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

当第3四半期連結会計期間（平成15年 6月30日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成14年 1月 1日 至平成14年 9月30日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成15年 6月30日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

（セグメント情報）

前連結会計年度（自平成14年 1月 1日 至平成14年 9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成14年10月 1日 至平成15年 6月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前会計年度（自平成14年 1月 1日 至平成14年 9月30日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	%			不動産 の賃借	900		
								倉庫建物 の売却	5,362		

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 倉庫建物の売却につきましては、当社の帳簿価額に基づいて決定しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年6月30日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (被所有) 31.71			不動産 の賃借	900		

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年9月30日〕		当第3四半期会計期間 〔自平成14年10月1日 至平成15年6月30日〕	
	円	銭	円	銭
1株当たり純資産額	566,202	99	555,981	85
1株当たり当期純損失( )	30,068	61	10,251	18
潜在株式調整後1株当たり 当期純損失( )	当社は、新株引受権付社債を発行し、またストックオプション制度に伴う新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムは生じていないため記載しておりません。		当社は、新株引受権付社債を発行し、またストックオプション制度に伴う新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムは生じていないため記載しておりません。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2.その他

当第3四半期連結財務諸表、すなわち、第3四半期連結貸借対照表及び第3四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。